

国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度 小千谷市国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度小千谷市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 1 3 3, 5 1 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 2 款保険給付費の各項に計上した委託料並びに負担金、補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 国民健康保険税		534,018
	1 国民健康保険税	534,018
2 使用料及び手数料		280
	1 手数料	280
3 国庫支出金		593
	1 国庫補助金	593
4 県支出金		2,248,847
	1 県補助金	2,248,847
5 財産収入		159
	1 財産運用収入	159
6 繰入金		341,056
	1 他会計繰入金	226,639
	2 基金繰入金	114,417
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		8,556
	1 延滞金、加算金及び過料	2,243
	2 預金利子	1
	3 雑入	6,312
歳 入	合 計	3,133,510

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		57,386
	1 総務管理費	43,086
	2 徴税費	13,787
	3 運営協議会費	359
	4 趣旨普及費	154
2 保険給付費		2,202,665
	1 療養諸費	1,933,206
	2 高額療養費	257,319
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	8,600
	5 葬祭諸費	3,500
3 国民健康保険事業費納付金		807,986
	1 医療給付費	527,561
	2 後期高齢者支援金等	207,576
	3 介護納付金	72,849
4 保健事業費		58,817
	1 保健事業費	31,611
	2 特定健康診査等事業費	27,206
5 基金積立金		159
	1 基金積立金	159
6 公債費		658
	1 公債費	658
7 諸支出金		5,839
	1 償還金及び還付加算金	5,838
	2 延滞金	1
歳 出	合 計	3,133,510

国民健康保険特別会計

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	534,018	559,727	△25,709
2 使用料及び手数料	280	280	
3 国庫支出金	593	65	528
4 県支出金	2,248,847	2,296,293	△47,446
5 財産収入	159	160	△1
6 繰入金	341,056	288,236	52,820
7 繰越金	1	1	
8 諸収入	8,556	8,376	180
歳入合計	3,133,510	3,153,138	△19,628

(歳出)

単位：千円

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1総務費	57,386	48,813	8,573	12,892		44,341	153
2保険給付費	2,202,665	2,263,949	61,284	2,184,314		11,851	6,500
3国民健康保険事業 費納付金	807,986	775,766	32,220	41,759		291,401	474,826
4保健事業費	58,817	60,737	1,920	10,475		5	48,337
5基金積立金	159	160	1			159	
6公債費	658	658					658
7諸支出金	5,839	3,055	2,784			50	5,789
歳出合計	3,133,510	3,153,138	19,628	2,249,440		347,807	536,263

2 歳 入

1 国民健康保険税 (1 国民健康保険税)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 国民健康保険税	534,018	559,727	△25,709
1 国民健康保険税	534,018	559,727	△25,709
1 一般被保険者国民健康保険税	533,635	556,810	△23,175

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年課税分	349,891	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 345,216 年間平均世帯数 4,581世帯 年間平均被保険者数 7,166人 調定見込額 357,737 1世帯当たり額 78,091円 被保険者1人当たり額 49,921円 (調定見込額) (収納見込割合) 357,737 × 96.5% ・過年度分 4,675 (調定見込額) (収納見込割合) 5,500 × 85%
2 介護納付金分現年課税分	44,217	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 43,610 (調定見込額) (収納見込割合) 45,192 × 96.5% ・過年度分 607 (調定見込額) (収納見込割合) 715 × 85%
3 後期高齢者支援金分現年課税分	125,829	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 124,146 (調定見込額) (収納見込割合) 128,649 × 96.5% ・過年度分 1,683 (調定見込額) (収納見込割合) 1,980 × 85%
4 医療給付費分滞納繰越分	9,630	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度分 2,106 (調定見込額) (収納見込割合) 11,700 × 18% ・滞納繰越分 7,524 (調定見込額) (収納見込割合) 41,800 × 18%
5 介護納付金分滞納繰越分	1,458	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度分 252 (調定見込額) (収納見込割合) 1,400 × 18% ・滞納繰越分 1,206 (調定見込額) (収納見込割合) 6,700 × 18%
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,610	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度分 738 (調定見込額) (収納見込割合) 4,100 × 18%

1 国民健康保険税 (1 国民健康保険税)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
2 退職被保険者等国民健康保険税	383	2,917	△2,534
2 使用料及び手数料	280	280	
1 手数料	280	280	
1 督促手数料	280	280	
3 国庫支出金	593	65	528
1 国庫補助金	593	65	528
1 災害臨時特例補助金	65	65	
2 保険制度関係業務事業費補助金	528		528
4 県支出金	2,248,847	2,296,293	△47,446
1 県補助金	2,248,847	2,296,293	△47,446

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
			・滞納繰越分 (調定見込額) (収納見込割合) 10,400 × 18% 1,872
1	医療給付費分現年課税分	1	
2	介護納付金分現年課税分	1	
3	後期高齢者支援金分現年課税分	1	
4	医療給付費分滞納繰越分	324	・前年度分 (調定見込額) (収納見込割合) 20 × 18% 3 ・滞納繰越分 (調定見込額) (収納見込割合) 1,784 × 18% 321
5	介護納付金分滞納繰越分	37	・前年度分 (調定見込額) (収納見込割合) 6 × 18% 1 ・滞納繰越分 (調定見込額) (収納見込割合) 200 × 18% 36
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	19	・前年度分 (調定見込額) (収納見込割合) 9 × 18% 1 ・滞納繰越分 (調定見込額) (収納見込割合) 100 × 18% 18
1	督促手数料	280	
1	災害臨時特例補助金	64	
2	過年度分	1	
1	保険制度関係業務事業費補助金	528	

4 県支出金（1 県補助金）

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 保険給付費等交付金	2,248,847	2,296,293	△47,446
5 財産収入	159	160	△1
1 財産運用収入	159	160	△1
1 利子及び配当金	159	160	△1
6 繰入金	341,056	288,236	52,820
1 他会計繰入金	226,639	234,662	△8,023
1 一般会計繰入金	226,639	234,662	△8,023
2 基金繰入金	114,417	53,574	60,843
1 財政調整基金繰入金	114,417	53,574	60,843
7 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
8 諸収入	8,556	8,376	180
1 延滞金、加算金及び過料	2,243	2,063	180
1 一般被保険者延滞金	2,180	2,000	180
2 退職被保険者等延滞金	60	60	
3 一般被保険者加算金	1	1	

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	普通交付金	2,184,314	
2	特別交付金	64,533	<ul style="list-style-type: none"> ・保険者努力支援分 16,865 ・特別調整交付金分 28,183 ・県繰入金 11,429 ・特定健診等負担金 8,056
1	財政調整基金利子	159	
1	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	51,426	<ul style="list-style-type: none"> ・医療給付費分 35,031 ・介護納付金分 3,896 ・後期高齢者支援金分 12,499
2	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	97,649	<ul style="list-style-type: none"> ・医療給付費分 67,195 ・介護納付金分 7,378 ・後期高齢者支援金分 23,076
3	職員給与費等繰入金	44,055	
4	出産育児一時金繰入金	5,600	
5	財政安定化支援事業繰入金	27,909	
1	財政調整基金繰入金	114,417	
1	繰越金	1	
1	一般被保険者延滞金	2,180	
1	退職被保険者等延滞金	60	
1	一般被保険者加算金	1	

8 諸収入（1 延滞金、加算金及び過料）

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
4 退職被保険者等加算金	1	1	
5 過料	1	1	
2 預金利子	1	1	
1 預金利子	1	1	
3 雑入	6,312	6,312	
1 滞納処分費	1	1	
2 一般被保険者第三者納付金	5,500	5,500	
3 退職被保険者等第三者納付金	500	500	
4 一般被保険者返納金	250	250	
5 退職被保険者等返納金	1	1	
6 雑入	60	60	
歳 入 合 計	3,133,510	3,153,138	△19,628

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	退職被保険者等加算金	1	
1	過料	1	
1	預金利子	1	
1	滞納処分費	1	
1	一般被保険者第三者納付金	5,500	
1	退職被保険者等第三者納付金	500	
1	一般被保険者返納金	250	
1	退職被保険者等返納金	1	
1	雑入	60	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険料個人負担分 10 ・指定公費負担医療費 50

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	57,386	48,813	8,573	12,892		44,341	153
1 総務管理費	43,086	34,959	8,127	12,892		30,086	108
1 一般管理費	41,169	32,932	8,237	12,892		28,169	108
2 連合会負担金	1,917	2,027	△110			1,917	
2 徴税費	13,787	13,313	474			13,778	9
1 賦課徴収費	13,787	13,313	474			13,778	9

1 総務費 (1 総務管理費 [1 一般管理費])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	報酬	1,459	○一般管理経費 41,169 ・臨時事務員報酬 1人 1,459 ・職員人件費 2人 13,075 ・会計年度任用職員手当 272 ・社会保険料 336 ・被保険者証発行電算処理委託料 266 ・被保資格照合等電算処理委託料 2,970 ・国保実績報告書等作成システム保守委託料 242 ・国保情報集約システム運用委託料 1,147 ・被保険者証年次更新共同事業委託料 236 ・電算システム改修委託料 14,388 ・レセプト点検業務委託料 2,244 ・特別調整交付金申請支援業務委託料 1,144 ・柔整療養費患者調査委託料 408 ・電算システム使用負担金 1,205 ・その他経費 1,777
2	給料	6,874	
3	職員手当等	4,184	
4	共済費	2,625	
8	旅費	274	
10	需用費	625	
	・消耗品費	340	
	・食糧費	4	
	・印刷製本費	281	
11	役務費	878	
	・通信運搬費	878	
12	委託料	23,045	
18	負担金、補助及び交付金	1,205	
18	負担金、補助及び交付金	1,917	○県国保団体連合会負担経費 1,917
2	給料	3,637	○賦課徴収経費 13,787 ・職員人件費 1人 7,528 ・保険税電算処理委託料 4,032 ・電算システム使用負担金 508 ・その他経費 1,719
3	職員手当等	2,747	
4	共済費	1,144	
8	旅費	22	
10	需用費	178	
	・消耗品費	75	
	・燃料費	15	
	・印刷製本費	88	
11	役務費	1,519	
	・通信運搬費	756	
	・手数料	763	
12	委託料	4,032	
18	負担金、補助及び交付金	508	

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
項 目							
3 運営協議会費	359	359				323	36
1 運営協議会費	359	359				323	36
4 趣旨普及費	154	182	△28			154	
1 趣旨普及費	154	182	△28			154	
2 保険給付費	2,202,665	2,263,949	△61,284	2,184,314		11,851	6,500
1 療養諸費	1,933,206	1,951,855	△18,649	1,926,955		6,251	
1 一般被保険者療養給付費	1,918,342	1,933,220	△14,878	1,912,592		5,750	
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	4,742	△3,742	499		501	
3 一般被保険者療養費	9,988	10,111	△123	9,988			
4 退職被保険者等療養費	10	37	△27	10			
5 審査支払手数料	3,866	3,745	121	3,866			
2 高額療養費	257,319	299,954	△42,635	257,319			
1 一般被保険者高額療養費	256,709	299,093	△42,384	256,709			
2 退職被保険者等高額療養費	100	561	△461	100			

1 総務費 (3 運営協議会費 [1 運営協議会費])

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1 報酬		248	○国保運営協議会経費 359 ・国保運営協議会委員報酬 248 会長 (日 5,500円) 委員 13人 (1人日 5,000円) ・その他経費 111
8 旅費		36	
10 需用費 ・消耗品費 ・食糧費		75 72 3	
10 需用費 ・消耗品費		154 154	○趣旨普及事業 154 ・普及用パンフレット 154
18 負担金、補助及び交付金		1,918,342	○一般被保険者療養給付費負担金 1,918,342
18 負担金、補助及び交付金		1,000	○退職被保険者等療養給付費負担金 1,000
18 負担金、補助及び交付金		9,988	○一般被保険者療養費負担金 9,988
18 負担金、補助及び交付金		10	○退職被保険者等療養費負担金 10
12 委託料		3,866	○診療報酬明細書審査支払経費 3,866 ・診療報酬明細書審査支払業務委託料 3,866
18 負担金、補助及び交付金		256,709	○一般被保険者高額療養費負担金 256,709
18 負担金、補助及び交付金		100	○退職被保険者等高額療養費負担金 100

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
項	目							
3	一般被保険者 高額介護合算 療養費	500	290	210	500			
4	退職被保険者 等高額介護合 算療養費	10	10		10			
3	移送費	40	40		40			
1	一般被保険者 移送費	30	30		30			
2	退職被保険者 等移送費	10	10		10			
4	出産育児諸費	8,600	8,600				5,600	3,000
1	出産育児一時 金	8,600	8,600				5,600	3,000
5	葬祭諸費	3,500	3,500					3,500
1	葬祭費	3,500	3,500					3,500
3	国民健康保険事 業費納付金	807,986	775,766	32,220	41,759		291,401	474,826
1	医療給付費	527,561	503,455	24,106	41,759		185,129	300,673
1	一般被保険者 医療給付費	527,236	502,129	25,107	41,759		184,805	300,672
2	退職被保険者 等医療給付費	325	1,326	△1,001			324	1
2	後期高齢者支 援金等	207,576	210,175	△2,599			79,136	128,440

2 保険給付費 (2 高額療養費 [3 一般被保険者高額介護合算療養費])

単位：千円

節		金額	説明	明
区	分			
18	負担金、補助及び交付金	500	○一般被保険者高額介護合算療養費負担金	500
18	負担金、補助及び交付金	10	○退職被保険者等高額介護合算療養費負担金	10
18	負担金、補助及び交付金	30	○一般被保険者移送費負担金	30
18	負担金、補助及び交付金	10	○退職被保険者等移送費負担金	10
18	負担金、補助及び交付金	8,600	○出産育児一時金支給経費 ・ 出産育児一時金負担金 430 × 20件	8,600 8,600
18	負担金、補助及び交付金	3,500	○葬祭費支給経費 ・ 葬祭費負担金 50 × 70件	3,500 3,500
18	負担金、補助及び交付金	527,236	○一般被保険者医療給付費納付金	527,236
18	負担金、補助及び交付金	325	○退職被保険者等医療給付費納付金	325

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
項							
目							
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等	207,556	209,664	△2,108			79,117	128,439
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等	20	511	△491			19	1
3 介護納付金	72,849	62,136	10,713			27,136	45,713
1 介護納付金	72,849	62,136	10,713			27,136	45,713
4 保健事業費	58,817	60,737	△1,920	10,475		5	48,337
1 保健事業費	31,611	32,676	△1,065	291			31,320
1 保健事業費	31,611	32,676	△1,065	291			31,320
2 特定健康診査 等事業費	27,206	28,061	△855	10,184		5	17,017
1 特定健康診査 等事業費	27,206	28,061	△855	10,184		5	17,017

3 国民健康保険事業費納付金 (2 後期高齢者支援金等 [1 一般被保険者後期高齢者支援金等])

単位：千円

節		説	明
区	分		
18	負担金、補助及び交付金	207,556	○一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 207,556
18	負担金、補助及び交付金	20	○退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 20
18	負担金、補助及び交付金	72,849	○介護納付金 72,849
1	報酬	280	○保健事業 31,611 ・臨時看護師報酬 280 ・医療費通知等電算処理委託料 220 ・人間ドック委託料 29,010 ・健康づくり推進事業委託料 60 ・人間ドック検診費用助成金 200 ・その他経費 1,841
8	旅費	51	
10	需用費	785	
	・消耗品費	619	
	・食糧費	59	
	・印刷製本費	77	
	・修繕料	30	
11	役務費	1,005	
	・通信運搬費	995	
	・手数料	10	
12	委託料	29,290	
18	負担金、補助及び交付金	200	
1	報酬	2,607	○特定健康診査等事業 27,206 ・臨時看護師報酬 881 ・臨時事務員報酬 279 ・医療事務員報酬 1人 1,447 ・会計年度任用職員手当 270 ・社会保険料 311 ・特定健診・保健指導システム改修委託料 600 ・特定健診・保健指導委託料 21,683 ・その他経費 1,735
3	職員手当等	270	
4	共済費	311	
7	報償費	100	
8	旅費	104	
10	需用費	683	
	・消耗品費	547	
	・印刷製本費	136	

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
項							
目							
5 基金積立金	159	160	△1			159	
1 基金積立金	159	160	△1			159	
1 財政調整基金積立金	159	160	△1			159	
6 公債費	658	658					658
1 公債費	658	658					658
1 利子	658	658					658
7 諸支出金	5,839	3,055	2,784			50	5,789
1 償還金及び還付加算金	5,838	3,054	2,784			50	5,788
1 一般被保険者保険税還付金	5,232	2,272	2,960				5,232
2 退職被保険者等保険税還付金	384	544	△160				384
3 償還金	50	50				50	
4 一般被保険者還付加算金	152	152					152
5 退職被保険者等還付加算金	20	36	△16				20
2 延滞金	1	1					1
1 延滞金	1	1					1
歳 出 合 計	3,133,510	3,153,138	△19,628	2,249,440		347,807	536,263

4 保健事業費 (2 特定健康診査等事業費 [1 特定健康診査等事業費])

単位：千円

節		金額	説明
区分			
11 役務費		848	
・通信運搬費		818	
・手数料		30	
12 委託料		22,283	
24 積立金		159	○財政調整基金積立金 159 ・利子分 159
22 償還金、利子及び割引料		658	○一時借入金利子 658
22 償還金、利子及び割引料		5,232	○一般被保険者保険税還付金 5,232
22 償還金、利子及び割引料		384	○退職被保険者等保険税還付金 384
22 償還金、利子及び割引料		50	○過年度分返還経費 50 ・国県支出金等過年度分返還金 50
22 償還金、利子及び割引料		152	○一般被保険者還付加算金 152
22 償還金、利子及び割引料		20	○退職被保険者等還付加算金 20
22 償還金、利子及び割引料		1	○延滞金 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給 率 月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	248				248		248	
	計	14	248				248		248	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	1,916				1,916	297	2,213	
	計	15	1,916				1,916	297	2,213	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 1	△ 1,668				△ 1,668	△ 297	△ 1,965	
	計	△ 1	△ 1,668				△ 1,668	△ 297	△ 1,965	

2 一般職

(1) 会計年度任用職員以外の職員

ア 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3 (0)	10,511	6,659	17,170	3,433	20,603	
前 年 度	4 (0)	13,468	8,073	21,541	4,320	25,861	
比 較	△ 1	△ 2,957	△ 1,414	△ 4,371	△ 887	△ 5,258	

※1. () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度		570	234		104	1,332	
	前 年 度	180	618	264		104	1,332	
	比 較	△ 180	△ 48	△ 30				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当
	本 年 度				2,400	1,794	225	
	前 年 度				3,077	2,223	275	
	比 較				△ 677	△ 429	△ 50	

イ 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,957	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	18		給与改定の状況 前年度 給料改定率 0.1% 平成31年4月1日適用
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	69		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,044	会計間異動の差等	
職 員 手 当	△ 1,414	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	53	勤 勉 手 当 49 期 末 手 当 4	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,467	会計間異動の差等	

(2) 会計年度任用職員

総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	2,906 (1,440)		542	3,448 (1,440)	647	4,095 (1,440)	
前 年 度								
比 較	2	2,906 (1,440)		542	3,448 (1,440)	647	4,095 (1,440)	

※ () 内は日々雇用職員分を外書きしたものです

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	542
	前 年 度	
	比 較	542

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	282,250
	平均給与月額(円)	297,859
	平均年齢(歳)	39歳 4月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	278,125
	平均給与月額(円)	296,855
	平均年齢(歳)	37歳 2月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
中 学 卒 (円)		
高 校 卒 (円)	150,600	150,600
短 大 卒 (円)	163,100	163,100
大 学 卒 (円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	計	4	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 補	主 任	係 長 主 査	課 長 補 佐 上 席 副 参 事 副 参 事	参 事	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	2	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	1
8 号給 (人)			
比 率 B/A(%)		66.7	
前 年 度	職 員 数 A (人)	4	
	昇給に係る職員数 B (人)	4	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	3
		6 号給 (人)	1
8 号給 (人)			
比 率 B/A(%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※()内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率(%)	1.0
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

介護保険特別会計予算

令和2年度 小千谷市介護保険特別会計予算

令和2年度小千谷市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,920,209千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 2款保険給付費の各項に計上した委託料並びに負担金、補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 保険料		790,108
	1 保険料	790,108
2 使用料及び手数料		84
	1 手数料	84
3 国庫支出金		945,576
	1 国庫負担金	666,831
	2 国庫補助金	278,745
4 支払基金交付金		1,015,304
	1 支払基金交付金	1,015,304
5 県支出金		552,403
	1 県負担金	528,913
	2 県補助金	23,490
6 財産収入		104
	1 財産運用収入	104
7 繰入金		616,594
	1 他会計繰入金	590,098
	2 基金繰入金	26,496
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		35
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	32
歳 入	合 計	3,920,209

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		89,377
	1 総務管理費	48,561
	2 徴収費	9,865
	3 介護認定審査会費	30,479
	4 趣旨普及費	472
2 保険給付費		3,679,214
	1 介護サービス等諸費	3,356,048
	2 介護予防サービス等諸費	63,637
	3 その他諸費	1,869
	4 高額介護サービス等費	86,002
	5 特定入所者介護サービス等費	171,658
3 地域支援事業費		150,500
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	66,856
	2 一般介護予防事業費	14,320
	3 包括的支援事業・任意事業費	69,324
4 基金積立金		104
	1 基金積立金	104
5 諸支出金		1,014
	1 償還金及び還付加算金	1,014
歳 出	合 計	3,920,209

介護保険特別会計

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	790,108	781,111	8,997
2 使用料及び手数料	84	80	4
3 国庫支出金	945,576	886,523	59,053
4 支払基金交付金	1,015,304	969,723	45,581
5 県支出金	552,403	527,144	25,259
6 財産収入	104	95	9
7 繰入金	616,594	596,738	19,856
8 繰越金	1	1	
9 諸収入	35	29	6
歳入合計	3,920,209	3,761,444	158,765

(歳 出)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	89,377	105,067	△15,690			89,377	
2 保険給付費	3,679,214	3,510,628	168,586	1,422,208		2,257,006	
3 地域支援事業費	150,500	145,140	5,360	75,771		74,729	
4 基金積立金	104	95	9			104	
5 諸支出金	1,014	514	500			1,014	
歳 出 合 計	3,920,209	3,761,444	158,765	1,497,979		2,422,230	

2 歳 入

1 保険料 (1 保険料)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 保険料	790,108	781,111	8,997
1 保険料	790,108	781,111	8,997
1 第1号被保険者保険料	790,108	781,111	8,997
2 使用料及び手数料	84	80	4
1 手数料	84	80	4
1 督促手数料	84	80	4
3 国庫支出金	945,576	886,523	59,053
1 国庫負担金	666,831	636,285	30,546
1 介護給付費負担金	666,831	636,285	30,546
2 国庫補助金	278,745	250,238	28,507
1 調整交付金	226,464	199,986	26,478
2 地域支援事業交付金	46,981	44,952	2,029

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1 特別徴収保険料	744,965	<ul style="list-style-type: none"> 現年度分 744,965 年間平均第1号被保険者数 11,385人 調定見込額 745,711 被保険者1人当たり額 65,499円 (調定見込額) (収納見込割合) 745,711 × 99.9% 	
2 普通徴収保険料	43,019	<ul style="list-style-type: none"> 現年度分 42,688 年間平均第1号被保険者数 705人 調定見込額 44,935 被保険者1人当たり額 63,738円 (調定見込額) (収納見込割合) 44,935 × 95% 過年度分 331 (調定見込額) (収納見込割合) 349 × 95% 	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,124	<ul style="list-style-type: none"> 前年度分 1,404 (調定見込額) (収納見込割合) 7,800 × 18% 滞納繰越分 720 (調定見込額) (収納見込割合) 4,000 × 18% 	
1 督促手数料	84		
1 現年度分	666,831	<ul style="list-style-type: none"> 居宅等給付費 459,797 (対象給付費) (負担率) 2,298,985 × 20% 施設等給付費 207,034 1,380,229 × 15% 	
1 現年度分	226,464		
1 介護予防・日常生活支援総合事業 交付金	20,294	(基準額) (交付率)	
		81,176 × 25%	

3 国庫支出金 (2 国庫補助金)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
3 保険者機能強化推進交付金	5,300	5,300	
4 支払基金交付金	1,015,304	969,723	45,581
1 支払基金交付金	1,015,304	969,723	45,581
1 介護給付費交付金	993,387	947,869	45,518
2 地域支援事業支援交付金	21,917	21,854	63
5 県支出金	552,403	527,144	25,259
1 県負担金	528,913	504,668	24,245
1 介護給付費負担金	528,913	504,668	24,245
2 県補助金	23,490	22,476	1,014
1 地域支援事業交付金	23,490	22,476	1,014
6 財産収入	104	95	9
1 財産運用収入	104	95	9
1 利子及び配当金	104	95	9
7 繰入金	616,594	596,738	19,856
1 他会計繰入金	590,098	569,855	20,243
1 一般会計繰入金	590,098	569,855	20,243

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
2	包括の支援事業・任意事業交付金	26,687	69,319 × 38.5%
1	保険者機能強化推進交付金	5,300	
1	現年度分	993,387	(対象給付費) (交付率) 3,679,214 × 27%
1	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	21,917	(基準額) (交付額) 81,176 × 27%
1	現年度分	528,913	・居宅等給付費 (対象給付費) (負担率) 287,373 2,298,985 × 12.5% ・施設等給付費 241,540 1,380,229 × 17.5%
1	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	10,147	(基準額) (交付率) 81,176 × 12.5%
2	包括の支援事業・任意事業交付金	13,343	69,319 × 19.25%
1	介護給付費準備基金利子	104	
1	介護給付費繰入金	459,901	(対象給付費) (負担率) 3,679,214 × 12.5%

7 繰入金 (1 他会計繰入金)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
2 基金繰入金	26,496	26,883	△387
1 介護給付費準備基金繰入金	26,496	26,883	△387
8 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
9 諸収入	35	29	6
1 延滞金、加算金及び過料	2	2	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	
2 過料	1	1	
2 預金利子	1	1	
1 預金利子	1	1	
3 雑入	32	26	6
1 雑入	32	26	6
歳 入 合 計	3,920,209	3,761,444	158,765

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
2	地域支援事業繰入金	23,490	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業繰入金 (基準額) (負担率) 81,176 × 12.5% 10,147 ・包括的支援事業・任意事業繰入金 13,343 69,319 × 19.25%
3	低所得者保険料軽減繰入金	17,431	
4	その他繰入金	89,276	・事務費等繰入金 89,276
1	介護給付費準備基金繰入金	26,496	
1	繰越金	1	
1	第1号被保険者延滞金	1	
1	過料	1	
1	預金利子	1	
1	雑入	32	・雇用保険料個人負担分 32

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	89,377	105,067	△15,690			89,377	
1 総務管理費	48,561	65,875	△17,314			48,561	
1 一般管理費	48,561	65,875	△17,314			48,561	
2 徴収費	9,865	7,003	2,862			9,865	
1 賦課徴収費	9,865	7,003	2,862			9,865	
3 介護認定審査会費	30,479	31,758	△1,279			30,479	

1 総務費 (1 総務管理費 [1 一般管理費])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	報酬	7,624	○一般管理経費 48,561 ・臨時事務員報酬 1人 1,564 ・介護認定事務員報酬 3人 6,060 ・職員人件費 4人 26,536 ・会計年度任用職員手当 1,376 ・社会保険料 1,415 ・介護保険システム保守等委託料 27 ・介護保険給付費等電算処理委託料 11 ・介護保険事業計画策定業務委託料 2,076 ・電算システム使用負担金 1,704 ・求償事務負担金 46 ・その他経費 7,746
2	給料	13,358	
3	職員手当等	10,134	
4	共済費	5,835	
7	報償費	420	
8	旅費	196	
10	需用費	1,064	
	・消耗品費	56	
	・食糧費	9	
	・印刷製本費	999	
11	役務費	946	
	・通信運搬費	886	
	・手数料	60	
12	委託料	2,114	
13	使用料及び賃借料	5,120	
18	負担金、補助及び交付金	1,750	
2	給料	4,108	○賦課徴収経費 9,865 ・職員人件費 1人 7,741 ・保険料電算処理委託料 772 ・その他経費 1,352
3	職員手当等	2,293	
4	共済費	1,340	
8	旅費	5	
10	需用費	196	
	・消耗品費	64	
	・印刷製本費	132	
11	役務費	1,151	
	・通信運搬費	974	
	・手数料	177	
12	委託料	772	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	9,559	9,562	△3			9,559	
2 認定調査等費	20,920	22,196	△1,276			20,920	
4 趣旨普及費	472	431	41			472	
1 趣旨普及費	472	431	41			472	
2 保険給付費	3,679,214	3,510,628	168,586	1,422,208		2,257,006	
1 介護サービス等諸費	3,356,048	3,204,059	151,989	1,297,287		2,058,761	
1 介護サービス給付費	3,356,048	3,204,059	151,989	1,297,287		2,058,761	

1 総務費 (3 介護認定審査会費 [1 介護認定審査会費])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	報酬	7,771	○介護認定審査会経費 9,559 ・介護認定審査会委員報酬 7,771 委員長等 24人(1人日 13,000円) 委員 18人(1人日 9,500円) ・その他経費 1,788
8	旅費	223	
10	需用費	415	
	・消耗品費	379	
	・食糧費	6	
	・印刷製本費	30	
11	役務費	665	○認定調査等経費 20,920 ・訪問調査員報酬 4,788 5人(件 4,200円) ・主治医意見書作成手数料 11,880 ・訪問調査業務委託料 2,945 ・その他経費 1,307
	・通信運搬費	665	
13	使用料及び賃借料	485	
1	報酬	4,788	
8	旅費	382	
10	需用費	186	
	・消耗品費	15	
	・燃料費	91	
	・印刷製本費	80	
11	役務費	12,298	○趣旨普及事業 472 ・普及用パンフレット 472
	・通信運搬費	418	
	・手数料	11,880	
12	委託料	2,945	
13	使用料及び賃借料	321	
10	需用費	472	○居室介護サービス給付費負担金 1,000,073 ・居室介護サービス給付費保険者負担分 1,000,072 ・特例居室介護サービス給付費保険者負担分 1 ○施設介護サービス給付費負担金 1,210,397 ・施設介護サービス給付費保険者負担分 1,210,396 ・特例施設介護サービス給付費保険者負担分 1
	・消耗品費	472	
18	負担金、補助及び交付金	3,356,048	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防サービス等諸費	63,637	55,437	8,200	24,602		39,035	
1 介護予防サービス給付費	63,637	55,437	8,200	24,602		39,035	

2 保険給付費（1 介護サービス等諸費〔1 介護サービス給付費〕）

単位：千円

節		説明	明
区	分		
			<ul style="list-style-type: none"> ○居宅介護福祉用具購入費負担金 3,820 ○居宅介護住宅改修費負担金 8,020 ○居宅介護サービス計画給付費負担金 151,081 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス計画給付費保険者負担分 151,080 ・特例居宅介護サービス計画給付費保険者負担分 1 ○地域密着型介護サービス給付費負担金 982,657 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護サービス給付費保険者負担分 982,656 ・特例地域密着型介護サービス給付費保険者負担分 1
18	負担金、補助及び交付金	63,637	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防サービス給付費負担金 48,925 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス給付費保険者負担分 48,924 ・特例介護予防サービス給付費保険者負担分 1 ○介護予防福祉用具購入費負担金 1,104 ○介護予防住宅改修費負担金 2,700 ○介護予防サービス計画給付費負担金 8,149 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス計画給付費保険者負担分 8,148 ・特例介護予防サービス計画給付費保険者負担分 1 ○地域密着型介護予防サービス給付費負担金 2,759 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分 2,758 ・特例地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分 1

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 その他諸費	1,869	1,728	141	722		1,147	
1 審査支払手数料	1,869	1,728	141	722		1,147	
4 高額介護サービス等費	86,002	78,202	7,800	33,243		52,759	
1 高額介護サービス費	73,601	68,201	5,400	28,450		45,151	
2 高額医療合算介護サービス費	12,401	10,001	2,400	4,793		7,608	
5 特定入所者介護サービス等費	171,658	171,202	456	66,354		105,304	
1 特定入所者介護サービス費	171,658	171,202	456	66,354		105,304	
3 地域支援事業費	150,500	145,140	5,360	75,771		74,729	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	66,856	66,902	△46	25,071		41,785	

2 保険給付費 (3 その他諸費 [1 審査支払手数料])

単位：千円

節		説明
区分	金額	
12 委託料	1,869	○介護報酬明細書審査支払経費 1,869 ・介護報酬明細書審査支払業務委託料 1,869
18 負担金、補助及び交付金	73,601	○高額介護サービス費負担金 73,600 ○高額介護予防サービス費負担金 1
18 負担金、補助及び交付金	12,401	○高額医療合算介護サービス費負担金 12,400 ○高額医療合算介護予防サービス費負担金 1
18 負担金、補助及び交付金	171,658	○特定入所者介護サービス給付費負担金 171,457 ・特定入所者介護サービス給付費保険者負担分 171,456 ・特例特定入所者介護サービス給付費保険者負担分 1 ○特定入所者介護予防サービス給付費負担金 201 ・特定入所者介護予防サービス給付費保険者負担分 200 ・特例特定入所者介護予防サービス給付費保険者負担分 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	66,856	66,902	△46	25,071		41,785	
2 一般介護予防事業費	14,320	14,039	281	5,370		8,950	
1 一般介護予防事業費	14,320	14,039	281	5,370		8,950	
3 包括的支援事業・任意事業費	69,324	64,199	5,125	45,330		23,994	
1 包括的支援事業・任意事業費	69,324	64,199	5,125	45,330		23,994	

3 地域支援事業費 (1 介護予防・生活支援サービス事業費 [1 介護予防・生活支援サービス事業費])

単位：千円

節		金額	説明	明
区	分			
1	報酬	663	○介護予防・生活支援サービス事業 ・臨時看護師等報酬 ・訪問型サービス事業委託料 ・通所型サービス事業委託料 ・総合事業費精算負担金 ・訪問型サービス費保険者負担分 ・通所型サービス費保険者負担分 ・高額介護サービス費負担金 ・介護予防ケアマネジメント負担金 ・その他経費	66,856
7	報償費	176		663
8	旅費	97		960
10	需用費	116		9,966
	・消耗品費	95		152
	・印刷製本費	21		11,412
11	役務費	251		34,002
	・保険料	251		146
12	委託料	10,926	8,915	
18	負担金、補助及び交付金	54,627	640	
1	報酬	2,415	○一般介護予防事業 ・臨時看護師等報酬 ・職員人件費 1人 ・介護予防普及啓発事業委託料 ・事業用備品購入費 ・その他経費	14,320
2	給料	3,854		2,415
3	職員手当等	2,685		7,869
4	共済費	1,330		2,250
7	報償費	599		62
8	旅費	238		1,724
10	需用費	235		
	・消耗品費	55		
	・燃料費	93		
	・食糧費	3		
	・印刷製本費	84		
11	役務費	252		
	・通信運搬費	252		
12	委託料	2,250		
13	使用料及び賃借料	400		
17	備品購入費	62		
1	報酬	1,459	○包括的支援事業 ・臨時事務員報酬 1人 ・職員人件費 2人	60,621
2	給料	7,560		1,459
			14,257	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 基金積立金	104	95	9			104	
1 基金積立金	104	95	9			104	
1 介護給付費準備基金積立金	104	95	9			104	
5 諸支出金	1,014	514	500			1,014	
1 償還金及び還付加算金	1,014	514	500			1,014	
1 第1号被保険者保険料還付金	1,000	500	500			1,000	
2 償還金	1	1				1	
3 第1号被保険者還付加算金	13	13				13	
歳 出 合 計	3,920,209	3,761,444	158,765	1,497,979		2,422,230	

3 地域支援事業費 (3 包括的支援事業・任意事業費 [1 包括的支援事業・任意事業費])

単位：千円

節		説明	明
区	分		
3	職員手当等	4,469	・会計年度任用職員手当 272
4	共済費	2,836	・社会保険料 336
7	報償費	7,806	・生活支援コーディネーター謝礼 5,400
8	旅費	250	・地域包括ケア管理システム保守委託料 1,000
10	需用費	649	・地域包括支援センター運営委託料 29,166
	・消耗品費	234	・認知症カフェ運営業務委託料 1,600
	・食糧費	5	・認知症地域支援推進員業務委託料 800
	・印刷製本費	410	・第1層生活支援コーディネーター業務委託料 2,000
11	役務費	359	・在宅医療・介護連携相談支援業務委託料 1,213
	・通信運搬費	26	・研修会等負担金 92
	・手数料	330	・その他経費 3,026
	・保険料	3	
12	委託料	40,353	○任意事業 8,703
13	使用料及び賃借料	8	・高齢者見守り相談サービス業務委託料 4,574
18	負担金、補助及び交付金	1,584	・介護支援専門員業務支援事業補助金 30
19	扶助費	1,991	・成年後見人等補助金 1,344
			・成年後見人等申立費用助成金 118
			・家族介護用品扶助 1,991
			・その他経費 646
24	積立金	104	○給付準備基金積立金 104
			・利子分 104
22	償還金、利子及び割引料	1,000	○第1号被保険者保険料還付金 1,000
22	償還金、利子及び割引料	1	○過年度分返還経費 1
			・国県支出金等過年度分返還金 1
22	償還金、利子及び割引料	13	○第1号被保険者還付加算金 13

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給 率 月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	42	7,771				7,771		7,771	
	計	42	7,771				7,771		7,771	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	73	25,513				25,513	1,106	26,619	
	計	73	25,513				25,513	1,106	26,619	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 31	△ 17,742				△ 17,742	△ 1,106	△ 18,848	
	計	△ 31	△ 17,742				△ 17,742	△ 1,106	△ 18,848	

2 一般職

(1) 会計年度任用職員以外の職員

ア 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8 (0)	28,880	17,443	46,323	9,590	55,913	
前 年 度	9 (0)	32,895	20,658	53,553	10,035	63,588	
比 較	△ 1	△ 4,015	△ 3,215	△ 7,230	△ 445	△ 7,675	

※1. () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	738	648	596		5	4,109	
	前 年 度	918	648	536		5	3,809	
	比 較	△ 180		60			300	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当
	本 年 度				6,318	4,528	501	
	前 年 度			1,052	7,668	5,441	581	
	比 較			△ 1,052	△ 1,350	△ 913	△ 80	

イ 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,015	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	18		給与改定の状況 前年度 給料改定率 0.1% 平成31年4月1日適用
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	269		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,302	会計間異動の差等	
職 員 手 当	△ 3,215	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	114	勤勉手当 110 期末手当 4	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,329	会計間異動の差等	

(2) 会計年度任用職員

総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5	9,083 (7,866)		1,648	10,731 (7,866)	1,751	12,482 (7,866)	
前 年 度								
比 較	5	9,083 (7,866)		1,648	10,731 (7,866)	1,751	12,482 (7,866)	

※ () 内は日々雇用職員分を外書きしたものです

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	1,648
	前 年 度	
	比 較	1,648

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,922
	平均給与月額(円)	371,233
	平均年齢(歳)	46歳3月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,244
	平均給与月額(円)	364,412
	平均年齢(歳)	44歳3月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
中学卒(円)		
高校卒(円)	150,600	150,600
短大卒(円)	163,100	163,100
大学卒(円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	5	55.6
	4級	2	22.2
	5級	1	11.1
	6級	1	11.1
	計	9	100.0
平成31年1月1日現在	1級		
	2級	1	11.1
	3級	4	44.5
	4級	2	22.2
	5級	1	11.1
	6級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 補	主 任	係 長 主 査	課 長 補 佐 上 席 副 参 事 副 参 事	参 事	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	8	
	昇給に係る職員数 B (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	2
8号給 (人)			
比 率 B/A (%)		87.5	
前 年 度	職 員 数 A (人)	9	
	昇給に係る職員数 B (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	1
8号給 (人)			
比 率 B/A (%)		88.9	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※()内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	徴 収 手 当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高 齢 者 福 祉 ・ 介 護 保 険 事 業 計 画 調 査 策 定 委 託	4,500	令 和 元 年 度	1,700

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

単位：千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	当 該 年 度 支 出 予 定 額
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
令 和 2 年 度	2,076			2,076		2,076

後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度小千谷市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ806,283千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		316,910
	1 後期高齢者医療保険料	316,910
2 使用料及び手数料		35
	1 手数料	35
3 繰入金		477,606
	1 他会計繰入金	477,606
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		11,731
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑入	11,728
歳 入 合 計		806,283

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		51,578
	1 総務管理費	42,106
	2 徴収費	9,472
2 後期高齢者医療広域連合納付金		754,344
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	754,344
3 諸支出金		361
	1 償還金及び還付加算金	361
歳 出 合 計		806,283

後期高齢者医療特別会計

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	316,910	289,344	27,566
2 使用料及び手数料	35	20	15
3 繰入金	477,606	457,641	19,965
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	11,731	18,671	△6,940
歳入合計	806,283	765,677	40,606

(歳 出)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	51,578	56,304	△4,726			51,578	
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	754,344	709,012	45,332			754,344	
3 諸支出金	361	361				361	
歳 出 合 計	806,283	765,677	40,606			806,283	

2 歳 入

1 後期高齢者医療保険料 (1 後期高齢者医療保険料)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 後期高齢者医療保険料	316,910	289,344	27,566
1 後期高齢者医療保険料	316,910	289,344	27,566
1 後期高齢者医療保険料	316,910	289,344	27,566
2 使用料及び手数料	35	20	15
1 手数料	35	20	15
1 督促手数料	35	20	15
3 繰入金	477,606	457,641	19,965
1 他会計繰入金	477,606	457,641	19,965
1 一般会計繰入金	477,606	457,641	19,965
4 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1 特別徴収保険料	256,696	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 256,696 年間平均被保険者数 5,165人 調定見込額 256,953 被保険者1人当たり額 49,749円 (調定見込額) (収納見込割合) 256,953 × 99.9% 	
2 普通徴収保険料	59,638	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 58,896 年間平均被保険者数 1,192人 調定見込額 59,491 被保険者1人当たり額 49,909円 (調定見込額) (収納見込割合) 59,491 × 99% ・過年度分 742 (調定見込額) (収納見込割合) 750 × 99% 	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	576	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度分 504 (調定見込額) (収納見込割合) 2,800 × 18% ・滞納繰越分 72 (調定見込額) (収納見込割合) 400 × 18% 	
1 督促手数料	35		
1 保険基盤安定繰入金	91,831		
2 療養給付費繰入金	345,600		
3 保健事業繰入金	1,817		
4 後期高齢者医療事務費等繰入金	38,358		
1 繰越金	1		

5 諸収入 (1 延滞金、加算金及び過料)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
5 諸収入	11,731	18,671	△6,940
1 延滞金、加算金及び過料	3	3	
1 延滞金	1	1	
2 加算金	1	1	
3 過料	1	1	
2 雑入	11,728	18,668	△6,940
1 後期高齢者医療広域連合返納金	360	360	
2 雑入	11,368	18,308	△6,940
歳 入 合 計	806,283	765,677	40,606

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	延滞金	1	
1	加算金	1	
1	過料	1	
1	後期高齢者医療広域連合返納金	360	
1	後期高齢者保健事業委託金	7,752	
2	後期高齢者医療広域連合補助金	3,616	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	51,578	56,304	△4,726			51,578	
1 総務管理費	42,106	48,172	△6,066			42,106	
1 一般管理費	42,106	48,172	△6,066			42,106	
2 徴収費	9,472	8,132	1,340			9,472	
1 徴収費	9,472	8,132	1,340			9,472	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	754,344	709,012	45,332			754,344	

1 総務費 (1 総務管理費 [1 一般管理費])

単位：千円

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	265	○一般管理経費 28,921 ・職員人件費 1人 6,799 ・共通経費負担金 19,007 ・電算システム使用負担金 1,372 ・その他経費 1,743 ○後期高齢者保健事業 13,185 ・臨時看護師報酬 265 ・電算システム改修委託料 550 ・健診事務委託料 8,988 ・人間ドック委託料 2,507 ・人間ドック検診費用助成金 500 ・その他経費 375	
2	給料	3,782		
3	職員手当等	1,842		
4	共済費	1,175		
7	報償費	70		
8	旅費	43		
10	需用費	212		
	・消耗品費	129		
	・印刷製本費	83		
11	役務費	726		
	・通信運搬費	726		
12	委託料	12,045		
13	使用料及び賃借料	1,067		
18	負担金、補助及び交付金	20,879		
2	給料	3,314		○徴収経費 9,472 ・職員人件費 1人 6,402 ・保険料電算処理委託料 2,157 ・その他経費 913
3	職員手当等	1,999		
4	共済費	1,089		
8	旅費	18		
10	需用費	138		
	・消耗品費	58		
	・印刷製本費	80		
11	役務費	757		
	・通信運搬費	621		
	・手数料	136		
12	委託料	2,157		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	754,344	709,012	45,332			754,344	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	754,344	709,012	45,332			754,344	
3 諸支出金	361	361				361	
1 償還金及び還付加算金	361	361				361	
1 保険料還付金	361	361				361	
歳 出 合 計	806,283	765,677	40,606			806,283	

2 後期高齢者医療広域連合納付金 (1 後期高齢者医療広域連合納付金 [1 後期高齢者医療広域連合納付金])

単位：千円

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	754,344	○後期高齢者医療広域連合納付金 754,344
22 償還金、利子及び割引料	361	○保険料還付金 361 ・保険料還付金 360 ・還付加算金 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 会計年度任用職員以外の職員

ア 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2 (0)	7,096	3,841	10,937	2,264	13,201	
前 年 度	3 (0)	9,871	4,935	14,806	2,740	17,546	
比 較	△ 1	△ 2,775	△ 1,094	△ 3,869	△ 476	△ 4,345	

※1. () 内は短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	
	本 年 度		324	240			3	215	
	前 年 度	120	324	240			3	430	
	比 較	△ 120						△ 215	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度				1,653	1,210	196		
	前 年 度				2,093	1,529	196		
	比 較				△ 440	△ 319			

イ 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,775	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	7		給与改定の状況 前年度 給料改定率 0.1% 平成31年4月1日適用
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	151		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,933	会計間異動の差等	
職 員 手 当	△ 1,094	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	34	勤 勉 手 当 32 期 末 手 当 2	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,128	会計間異動の差等	

(2) 会計年度任用職員

総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当			
本 年 度		(265)			(265)	(265)	
前 年 度							
比 較		(265)			(265)	(265)	

※ () 内は日々雇用職員分を外書きしたものです

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	
	前 年 度	
	比 較	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	258,933
	平均給与月額(円)	263,777
	平均年齢(歳)	32歳 7月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	256,767
	平均給与月額(円)	262,755
	平均年齢(歳)	32歳 11月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
中 学 卒 (円)		
高 校 卒 (円)	150,600	150,600
短 大 卒 (円)	163,100	163,100
大 学 卒 (円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 補	主 任	係 長 主 査	課 長 補 佐 上 席 副 参 事 副 参 事	参 事	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	1
8号給 (人)			
比 率 B/A(%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 A (人)	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	1
8号給 (人)			
比 率 B/A(%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※()内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

工業団地事業特別会計予算

令和 2 年度 小千谷市工業団地事業特別会計予算

令和 2 年度小千谷市の工業団地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 0 0 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 財産収入		1
	1 財産売却収入	1
2 繰入金		498
	1 他会計繰入金	498
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		500

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		500

工業団地事業特別会計

予算に関する説明書

(歳 出)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	500	500				499	1
× 公債費		4,630	△4,630				
歳 出 合 計	500	5,130	△4,630			499	1

2 歳 入

1 財産収入 (1 財産売払収入)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 財産収入	1	1	
1 財産売払収入	1	1	
1 不動産売払収入	1	1	
2 繰入金	498	5,128	△4,630
1 他会計繰入金	498	5,128	△4,630
1 一般会計繰入金	498	5,128	△4,630
3 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
歳 入 合 計	500	5,130	△4,630

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	不動産売払収入	1	
1	一般会計繰入金	498	
1	繰越金	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	500	500				499	1
1 予備費	500	500				499	1
1 予備費	500	500				499	1
× 公債費		4,630	△4,630				
× 公債費		4,630	△4,630				
× 利子		4,630	△4,630				
歳出合計	500	5,130	△4,630			499	1

1 予備費 (1 予備費 [1 予備費])

単位：千円

節		説明
区分	金額	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
普通債	364,100				